



Tokyo Sound Production

## 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
<b>流動資産</b>	<b>2,498,625</b>	<b>流動負債</b>	<b>663,316</b>
現金及び預金	423,786	買掛金	229,388
売掛金	675,424	未払金	99,442
製品	2,574	未払費用	269,550
仕掛品	111,936	未払消費税等	16,827
貯蔵品	999	前受金	8,628
前払費用	57,553	預り金	39,478
立替金	88	<b>固定負債</b>	<b>638,886</b>
未収金	32,223	退職給付引当金	601,232
短期貸付金	1,194,441	役員退職慰労引当金	37,654
仮払金	132	<b>負債合計</b>	<b>1,302,202</b>
貸倒引当金	△ 535	<b>純資産の部</b>	
<b>固定資産</b>	<b>1,276,510</b>	<b>株主資本</b>	<b>2,447,485</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>722,072</b>	資本金	50,852
建物	352,963	資本剰余金	131,607
構築物	264	資本準備金	6,607
機械装置	339,584	その他資本剰余金	125,000
工具器具備品	29,259	<b>利益剰余金</b>	<b>2,265,025</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>84,141</b>	利益準備金	16,347
ソフトウェア	10,181	その他利益剰余金	2,248,677
借地権	4,320	事業拡張積立金	280,000
地上権	63,238	別途積立金	122,561
電話加入権	6,312	繰越利益剰余金	1,846,116
商標権	88		
<b>投資その他の資産</b>	<b>470,296</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>25,447</b>
投資有価証券	59,151	その他有価証券評価差額金	25,447
出資金	220		
長期貸付金	2,530		
長期前払費用	4,496		
破産更生債権等	70,268		
差入保証金	101,196		
繰延税金資産	302,702		
貸倒引当金	△ 70,268	<b>純資産合計</b>	<b>2,472,932</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,775,135</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>3,775,135</b>

## 注記事項

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直  
入法により処理し、売却原価は移  
動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

（収益性の低下による簿価切り  
下げの方法）

製品

個別平均原価法

（収益性の低下による簿価切り  
下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

（ただし、1988年4月1日以降  
に取得した建物（付属設備を除  
く）並びに2016年4月1日以  
降に取得した建物附属設備に  
ついては定額法）

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

社内における利用可能期間（5年）  
に基づく定額法

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

映像制作技術の提供に係る収益は、主に撮影、中継、映像編集、音声処理、選曲効果等の映像制作技術の提供であり、顧客に映像制作技術を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は役務提供の完了時点で充足されると判断し、収益を認識しております。映像コンテンツ制作に係る収益は、主に映像コンテンツの企画、制作であり、顧客に制作物を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は引き渡した制作物の検収時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

5. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

### 当期純損益金額

当期純利益 180,751 千円